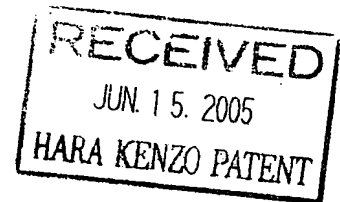


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



代理人 特許業務法人原謙三国際特許事務所 あて名 〒530-0041 日本国大阪府大阪市北区天神橋2丁目北2番6号 大和南森町ビル	様
--	---

PCT
 国際調査機関の見解書
 (法施行規則第40条の2)
 [PCT規則43の2.1]

発送日 (日.月.年)	14. 6. 2005
----------------	-------------

出願人又は代理人 の書類記号 SU0510	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
--------------------------	-------------------------

国際出願番号 PCT/J P 2005/003344	国際出願日 (日.月.年) 28. 02. 2005	優先日 (日.月.年) 01. 03. 2004
-------------------------------	-------------------------------	-----------------------------

国際特許分類 (IPC) IntCl. ⁷ C12P9/00, 13/00, A23J7/00, A23L1/30, C07F9/10
--

出願人 (氏名又は名称) サントリー株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input checked="" type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。
--

見解書を作成した日 25. 05. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 上條 肇 電話番号 03-3581-1101 内線 3448	4 B 3535

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☒ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

国際出願における発明の単一性の要件(PCT規則13.1)は、請求の範囲に記載された一群の発明の間に一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的關係があるときに限り、満たされるものであって、この「特別な技術的特徴」とは、請求の範囲に記載された各発明が全体として先行技術に対して行う貢献を明示する技術的特徴のことである(PCT規則13.2)。また、発明の単一性の要件の判断は、一群の発明が別個の請求の範囲に記載されているか単一の請求の範囲に択一的な形式によって記載されているかを考慮することなく行われる(PCT規則13.3)。

そこで、請求の範囲の記載をみると、請求の範囲1-22, 26-30に記載された発明に共通する事項は「菌体から長鎖高度不飽和脂肪酸(LCPUFA)を構成要素として含むリン脂質(LCPUFA-PL)を製造する方法において、上記菌体の脱脂菌体からLCPUFA-PLを抽出する方法」であるのに対し、請求の範囲23-25に記載された発明に共通する事項は「特定の構成成分及びその含有率を有するLCPUFA-PL」であるから、請求の範囲1-30に記載された発明に共通する事項は「LCPUFA-PL」である。しかしながら、LCPUFA-PLは、本国際出願時には公知(例えば、文献1:JP 11-151075 A(マーテック・バイオサイエンス・コーポレーション)1999.06.08,【0035】-【0047】)であったから、請求の範囲1-30に記載された発明に共通する事項である「LCPUFA-PL」は、PCT規則13.2における「特別な技術的特徴」であるとはいえない。

(補充欄に続く)

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲1-22, 26-30, 31-36(請求の範囲1に関連する部分) に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-22, 26-30, 31-36	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-22, 26-30, 31-36	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-22, 26-30, 31-36	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献2: JP 2000-245492 A (協和醗酵工業株式会社) 2000.09.12
比較例1, 第1表, 段落【0017】-【0018】
(ファミリーなし)

文献3: JP 2003-048831 A (サントリー株式会社) 2003.02.21
特許請求の範囲, 段落【0020】-【0022】, 【0037】-【0044】,
実施例1, 2, 6-8
& EP 1419768 A1 & WO 03-13497 A1

請求の範囲1, 2, 6-8, 11-13

請求の範囲1, 2, 6-8, 11-13に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2により進歩性を有しない。

文献2には、抽出溶媒としてヘキサンを用いると、菌体から抽出した脂質中にはリン脂質やリン脂質の仲間であるLPG (リジルホスファチジルグリセロール) がほとんど含まれないことが記載されている (比較例1, 第1表)。加えて、菌体からリン脂質を抽出する方法として、菌体に溶媒を加えて破碎することで得られた溶媒不溶性画分について、

抽出操作を繰り返すことにより、リン脂質を選択的に回収することができることが記載されている (【0017】)。そして、抽出溶媒となる極性溶媒の具体例が記載されている (【0018】)。

そうすると、文献2に記載された発明は、抽出溶媒としてヘキサンを用いる方法がリン脂質を効率よく抽出できない比較発明として記載されており、リン脂質を回収するために溶媒不溶性画分に極性溶媒を用いる発明に当該比較発明を適用することが明示されていない点で、請求の範囲1, 2, 6-8, 11-13に係る発明と相違する。

しかしながら、文献2に当該適用についての明示がなくとも、リン脂質を選択的に回収する目的から、ヘキサン抽出後の溶媒不溶性画分についても同様に極性溶媒を用いたリン脂質を抽出する方法を適用しようとすることは、当該技術分野の専門家にとって容易になしうるものである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 IV.3 欄の続き

したがって、請求の範囲には、

- ① 請求の範囲 1-22, 26-30, 31-36 (請求の範囲 1 に関連する部分) に記載された発明、及び、
 - ② 請求の範囲 23-25, 31-36 (請求の範囲 23 に関連する部分) に記載された発明、
- の 2 発明が包含されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 3-5, 9, 10, 14-22, 26-30, 31-36 (請求の範囲 1 に関連する部分)

請求の範囲 3-5, 9, 10, 14-22, 26-30, 31-36 (請求の範囲 1 に関連する部分) に係る発明は、文献 2 と国際調査報告で引用された文献 3 により進歩性を有しない。

文献 3 には、特定の菌体から特定の脂肪酸で構成されるリン脂質を抽出し、当該リン脂質を含む脂質組成物や食品が記載されている（特許請求の範囲，【0020】－【0022】，【0037】－【0044】，実施例 1、2、6-8）。

文献 3 に記載の菌体について、文献 2 に教示されたリン脂質の製造方法を適用することや、得られたリン脂質を脂質組成物や食品に用いることは、当該技術分野の専門家にとって容易である。